

(12) 対中央アジア・コーカサス地域外交

(長期)基本政策

(中期)施策

(短期)事業

シルクロード地域(中央アジア及びコーカサス)諸国に対する二国間関係の増進



- 3 3 政治対話(要人交流)の促進・・・個別事業群
- 3 4 人材育成、インフラ整備への支援・・・個別事業群による市場経済化の促進
- 3 5 主要国との中央アジアに関する情報交換、協議の実施

【基本政策の意義】

わが国が旧ソ連の崩壊により独立を果たした中央アジア及びコーカサス諸国との関係発展に努め、これら諸国の平和と安定に貢献することは、ひいてはユーラシア大陸全体の平和と安定に資することとなる。この地域は、特に平成13年の米国同時多発テロ事件以降、戦略的重要性が高まっており、また、それぞれの国造りにおけるわが国の役割への期待も高いため、これら諸国においてわが国が相応のプレゼンスを維持し、これを強化することが重要である。

【基本政策と中期施策との関係】

わが国は、中央アジア及びコーカサス諸国との関係発展のため、様々なレベルにおける政治対話を行った。特に、ウズベキスタンからはサファールエフ外務大臣を招へいし、外相会談の他、同国とわが国との間の航空協定への署名を行った。また、これらの国の市場経済化を促進するため、研修員受け入れや専門家派遣による人材育成、インフラ整備などの経済協力も実施した。さらに、これらの施策をより効率的に行うため、米、露、独などの主要国との間で中央アジア・コーカサスに関する意見交換や協議を行った。

【有識者の意見等】

平成15年9月25日付毎日新聞(夕刊)は、「中央アジア諸国はあまり目立たないが、日本外交にとっても力を注いできた地域だ。民主化の定着を促すという長期的な視点で接する必要がある」(三瓶良一論説委員)と論じ、わが国の基本政策を支持している。また、カザフスタンのカザフスタン・ブラウダ紙(平成15年9月17日付)は、「中央アジアの地政学的変化の理解はある国々の分析なしには不可能だ。このような影響力を持つ国の一つが日本であり、同国政府は中央アジア・コーカサス諸国との外交関係を活発化させている(要旨)」と紹介している。

3 3 政治対話（要人交流）の促進

評価責任者	欧州局新独立国家室長 道井 緑一郎
評価実施年月日	平成 16 年 3 月 18 日
<p>1. 【評価を行う目的】 わが国の対中央アジア・コーカサス外交の施策のうち、政治対話（要人交流）の状況につきその概要を示すことにより、国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の一端を果たす。</p> <p>2. 【施策の目的と背景、施策の概要】 中央アジア及びコーカサス諸国は、平成 3 年の旧ソ連崩壊に伴い独立を達成し、それぞれが国造りに取り組んでいる。しかし、各国とも非効率なシステムや老朽化したインフラなど旧ソ連時代からの負の遺産を抱えており、独立後 10 年以上経た現在も移行期にある。この地域は、ロシア、中国、中東、南西アジアに接し、その独立と安定はユーラシア大陸全体の安定と繁栄にとり極めて重要である。このような観点から、わが国は、これら諸国の独立当初から各国の民主化、市場経済化への支援に努めてきた。そして、平成 9 年、橋本総理（当時）が行ったユーラシア外交に関するスピーチの中で、中央アジア・コーカサス諸国についても言及し、三つの方向性の一つとして「信頼と相互理解のための政治対話」を掲げたことを受け、わが国は、中央アジア・コーカサス諸国との一層の政治対話（要人交流）の促進を重点施策の一つとして実施してきた。さらに、平成 13 年の 9.11 米国同時多発テロ事件以降、同地域の戦略環境に変化がみられ、その地政学的重要性はテロとの闘いという観点からその意義を増しており、政策対話（要人交流）の必要性が益々高まっている。これまでにトルクメニスタンを除く全ての国から元首をわが国に迎え、わが国からも外務大臣をはじめとする要人が各国を訪れ、ハイレベルでの政治対話を行ってきている。</p> <p>3. 【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>(1) 必要性 中央アジア・コーカサス諸国の安定は国際社会全体にとっても極めて重要であり、わが国は国際社会の一員として相応の貢献を行う責任がある。また、これら諸国は、わが国の経済協力をはじめとする取組みを高く評価し、国連改革をはじめとするわが国の国際社会におけるイニシアティブへの支持を表明している。したがって、ハイレベルの対話によりこれら諸国との相互理解を深め、わが国の立場への支持を強化することは、広く日本国民及びわが国の利益増進に寄与するものと言える。中央アジア・コーカサス諸国との政治対話は外務省のみによるものではないが、その効果的な実施のためには総理の指示の下、関係省庁と連携しつつ、外交の総合的な政策立案、実施を行っている外務省が主導するのが適当である。</p> <p>(2) 有効性 平成 15 年度は、首脳会談こそ行われなかったが、ウズベキスタンとの間で外相会談（12 月 22 日）が行われた他、塩川財務大臣のウズベキスタン訪問（5 月）、森前総理のカザフスタン訪問（6 月）、羽田元総理のカザフスタン訪問（9 月）などにより、ハイレベルの政治対話が多数実施された。 さらに、事務レベルにおいては、原田欧州局審議官のウズベキスタン及びカザフスタン訪問・政策協議（4 月）、篠田欧州局審議官のウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン訪問・協議（10 月～12 月）、藤崎外務審議官のウズベキスタン、カザフスタン及びアゼルバイジャン訪問・協議（11 月）が行われた。 これらの対話においては、わが国の政策を説明し、先方の考えなどを聴取するとともに今後の二国間関係、地域協力の在り方について意見交換することにより相互理解を深めることができ、二国間関係の強化に資するものとなった。 今後は、これまで対話の頻度が比較的低かった国との間で協議を行うとともに、外務大臣、</p>	

総理の中央アジア・コーカサス諸国訪問の実現を目指していきたい。

(3) 優先性

中央アジア・コーカサス諸国は、前述のように平成13年の9.11米国同時多発テロ事件を契機として戦略的環境に変化がみられ、地政学的重要性が高まっている。すなわち、伝統的なロシアの影響に加え、軍を駐留させている米国、関係強化を図る中国等の動きが顕著となってきた。このような中、わが国がこの地域に健全なプレゼンスを示すことにより同地域の安定に寄与することが重要であり、中央アジア・コーカサス諸国との政治対話は優先的に実施されるべきものであった。

4.【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

中央アジア・コーカサス諸国からは、わが国の総理及び外相に対する訪問の要請が様々な機会になされており、これら諸国のわが国に対する期待に応えるためにも、また、9.11米国同時多発テロ事件以降の同地域の戦略的環境の変化、地政学的重要性の高まりに鑑み、政治対話を継続するだけでなく、さらに強化する必要がある。

5.【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続するとの評価結果を踏まえ、予算要求作成の参考とする方針である。

6.【政策評価を行う過程において使用した資料等】

・外務省ホームページ

7.【備考・特記事項】

中央アジア・コーカサス諸国との対話の実施に当たり、これら諸国を本邦要人が訪れる場合には、現地にあるわが方大使館が現地政府と協力して受け入れにあたり、逆に、これら諸国から要人が本邦を訪れる際には必要に応じ外務省の招へい制度などを利用し効率的に実施している。

中央アジア・コーカサス諸国との政治対話は、相互理解促進が基本であり、目に見える具体的なものとして確認することは困難であり、長期的な視点が必要であることに留意する必要がある。

3 4 人材育成、インフラ整備への支援による市場経済化の促進

評価責任者	欧州局新独立国家室長 道井 緑一郎
評価実施年月日	平成 16 年 3 月 18 日
<p>1 .【評価を行う目的】 わが国の対中央アジア・コーカサス外交の施策のうち、人材育成、インフラ整備への支援による市場経済化の促進につきその概要を示すことにより、国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の一端を果たす。</p> <p>2 .【施策の目的と背景、施策の概要】 中央アジア及びコーカサス諸国は、平成 3 年の旧ソ連崩壊に伴い独立を達成し、それぞれが国造りに取り組んでいる。しかし、各国とも非効率なシステムや老朽化したインフラなど旧ソ連時代からの負の遺産を抱えており、独立後 10 年以上経た現在も移行期にある。この地域は、ロシア、中国、中東、南西アジアに接し、その独立と安定はユーラシア大陸全体の安定と繁栄にとり極めて重要である。このような観点から、わが国は、これら諸国の独立当初から各国の民主化、市場経済化への支援に努めてきた。そして、平成 9 年、橋本総理（当時）が行ったユーラシア外交に関するスピーチの中で、中央アジア・コーカサス諸国についても言及し、三つの方向性の一つとして、繁栄に協力するための経済協力などを掲げたことを受け、わが国は、次の 3 分野を重点として協力を実施してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> （ 1 ）自立的な経済開発の基礎となる経済・社会インフラ整備への支援 （ 2 ）民主化・市場経済化のための人材育成と制度作りへの支援 （ 3 ）旧ソ連時代の負の遺産（環境問題等）の克服や体制移行・改革に伴う社会的困難の克服 <p>わが国が中央アジア・コーカサス諸国にこれまで供与した二国間 ODA の平成 13 年度までの累計は 2859 億円であるが、この結果として、母子医療をはじめとする地域住民への医療サービスの向上、通信網や道路、空港などのインフラ設備の改善、さらには毎年数百人の研修員受け入れによる人材育成への貢献など、これら諸国の国造り、市場経済化に向けた着実な成果が上がっている。</p> <p>3 .【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>（ 1 ）必要性 中央アジア・コーカサス諸国の地政学的重要性は、特に平成 13 年の 9.11 米国同時多発テロ事件以降、テロとの闘いという観点からその意義を増している。この地域の貧困問題は深刻であり、貧困はテロの温床となりがねないが、人材育成、インフラ整備を通して市場経済化を進めることは貧困の撲滅にもつながるものであり、このような取組みは国際社会全体にとっても重要である。これら諸国は、わが国の経済協力をはじめとする取組を高く評価し、国連改革をはじめとするわが国の国際社会におけるイニシアティブへの支持を表明している。したがって、引き続き効果的な人材育成、インフラ整備を実施し、わが国の立場への支持を強化することは、広く日本国民及びわが国の利益増進に寄与するものと言える。中央アジア・コーカサス諸国の人材育成、インフラ整備は外務省のみに限るものではないが、主管官庁は外務省であり、総理の指示の下、外交の総合的な政策立案、実施を行っている外務省が主導するのが適切である。</p> <p>（ 2 ）有効性 < 政府間経済協力 > 中央アジア・コーカサス諸国の人材育成、インフラ整備は、わが国 ODA により、有償資金協力、無償資金協力、技術協力などの方法を使った経済協力を中心に行われており、中央アジア・コーカサス諸国から極めて高い評価を得ている。平成 15 年度には、インフラ案件としては、カザフスタンへの農村地帯水供給計画などの実施が閣議決定された他、ウズベキスタンへの火力</p>	

発電所近代化計画、キルギスへの道路改修計画などが順次実施に移されている。技術協力については、わが国からの専門家派遣、市場経済化分野を中心とした各国からの研修員受入を引き続き数百名規模で実施しており、相手国政府からも高い評価を得ているところである。

<人的、知的交流の促進>

平成 15 年 10 月、中央アジア・コーカサスを含む NIS 諸国の観光事業関係者を対象に、わが国の観光業について知見を広げると共に、自国の観光業発展に寄与することを目的に NIS 諸国青年招へいを実施した(10/21-29)。中央アジア・コーカサス各国からの参加者は、日本の観光事情のみならず、日本に対する理解を深めた。この他、平成 15 年度には、中央アジア諸国から水資源分野における専門家を招へいした。

(3) 優先性

中央アジア・コーカサス諸国の戦略的環境が変化中、これら諸国の民主化・市場経済化への歩みを確実にするためには、それぞれのニーズを十分に検討しつつ、引き続き適切な人材育成、インフラ整備を行っていくことが重要である。

4.【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

中央アジア・コーカサス諸国の多くにおいてわが国はドナーとして上位を占めており、支援継続への要望が極めて高い。また、わが国の支援は国民にも広く知られており、わが国の地位向上にも寄与している。わが国のプレゼンスを高め、国際社会におけるわが国の立場への支持を強化するためにも、対中央アジア・コーカサス支援を継続する必要がある。

5.【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続するとの評価結果を踏まえ、予算要求作成の参考とする方針である。

6.【政策評価を行う過程において使用した資料等】

- ・政府開発援助（ODA）白書
- ・平成 13 年度版

7.【備考・特記事項】

中央アジア・コーカサス諸国の人材育成、インフラの整備は、被援助国との協議、調査を通じた適切なニーズの把握に努めるとともに、個別案件の実施において入札によるなどコストの最小化を図っている。

中央アジアの市場経済化は、わが国の支援以外にも多くの要因が係わっているものであり、わが国外務省の施策による効果のみを抽出することは困難であることに留意する必要がある。

3 5 主要国との中央アジアに関する情報交換、協議の実施

評価責任者	欧州局新独立国家室長 道井 緑一郎
評価実施年月日	平成 16 年 3 月 18 日
<p>1 . 【評価を行う目的】 わが国の対中央アジア・コーカサス外交の施策のうち、主要国との情報交換・協議の状況につきその概要を示すことにより、国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の一端を果たす。</p> <p>2 . 【施策の目的と背景、施策の概要】 中央アジア及びコーカサス諸国は、平成 3 年の旧ソ連崩壊に伴い独立を達成し、それぞれが国造りに取り組んでいる。しかし、各国とも非効率なシステムや老朽化したインフラなど旧ソ連時代からの負の遺産を抱えており、独立後 10 年以上経た現在も移行期にある。この地域は、ロシア、中国、中東、南西アジアに接し、その独立と安定はユーラシア大陸全体の安定と繁栄にとり極めて重要である。このような観点から、わが国は、これら諸国の独立当初から各国の民主化、市場経済化への支援に努めてきた。また、平成 13 年の 9.11 米国同時多発テロ事件以降、同地域の戦略環境に変化がみられ、その地政学的重要性は高まっている。このような状況の下、わが国がこれら諸国に対する外交施策を進めるに当たっては、この地域に影響力を持つ米、露、欧州などの諸国との間で情報交換を行うことが必要かつ有益であるとの観点から、随時、実務レベルの協議を行ってきている。</p> <p>3 . 【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>(1) 必要性 中央アジア・コーカサス諸国の安定は国際社会全体にとっても極めて重要であり、わが国は国際社会の一員として相応の貢献を行う責任がある。また、これら諸国は、わが国の経済協力をはじめとする取組みを高く評価し、国連改革をはじめとするわが国の国際社会におけるイニシアティブへの支持を表明している。こうした中、主に在外公館による当該地域に関する情報収集・分析に加え、この地域に影響力を持つ主要国の担当者と直接協議を行うことは、わが国の外交方針を見きわめる上で極めて有益である。なお、このような施策は、政府において外交の総合的な政策、実施を行っている外務省が主体となって実施することが適当である。</p> <p>(2) 有効性 平成 15 年度に実施した主な協議は以下のとおりであるが、いずれにおいても中央アジア（及びコーカサス）諸国に関するわが国の基本方針を説明し、協議相手国の考え方等を承知するとともに、今後の協力について意見交換を行い、わが国の今後の外交政策立案、効果的実施のために大変有意義なものとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 15 年 5 月、中央アジアに関する日露協議（於モスクワ） <li style="padding-left: 2em;">6 月、欧州安全保障協力機構（OSCE）常設理事会への参加（於ウィーン） <li style="padding-left: 2em;">10 月、ロシア・中央アジアに関する日米局長協議（於ワシントン） <p>(3) 優先性 中央アジア・コーカサス諸国は、平成 13 年の 9.11 米国同時多発テロ事件を契機として、その戦略的環境に変化がみられ、地政学的重要性が高まっている。すなわち、伝統的なロシアの影響に加え、軍を駐留させている米国、関係強化を図る中国等の動きが顕著となってきている。このような中、わが国としてこの地域の安定に寄与することは国際社会の一員として重要な責務であり、その際、この地域に影響力を持つ主要国と政策を調整することはわが国の外交の効率化に資するものであり、このような協議は優先的に実施されるべきものであった。</p>	

4.【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

わが国が中央アジア・コーカサス諸国との関係強化を進めるにあたり、米、露などの主要国と情報交換、政策の調整を行うことは効率的な外交の政策立案、実施を行う上で必須であり、今後ともこのような協議を実施していきたい。

5.【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続するとの評価結果を踏まえ、予算要求作成の参考とする方針である。

6.【政策評価を行う過程において使用した資料等】

特になし

7.【備考・特記事項】

主要国との協議を行うに当たり、協議が海外で行われる場合には担当者が出張することになるが、出張者の構成、期間につき、必要最小限で実施されている。

主要国との情報交換・協議により得られるものは(いわゆるインテリジェンス)様々な形の情報であり、これを外交政策の立案、実施に反映させていくという性格上、定量的に評価することは困難であるため、その成果を評価するには長期的な視点が必要であることに留意する必要がある。

